

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費		新規・継続の別		一部新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	1,196,000 千円	70,000	-	955,050	170,950	
事業内容 趣旨 対象 方法等	1 趣 旨					
	2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、太陽光を中心とする再生可能エネルギー導入や利用の加速化、サプライチェーンでの脱炭素化等省エネ対策の促進等により地球温暖化対策に係る施策を総合的に実施する。					
	2 事業内容					
	分野	事業名	担当課	予算額 (千円)		
	1 再生可能エネルギー導入加速化事業費					
	1-1 太陽光発電導入活用促進事業費					
		家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業	②	65,000		
		太陽光発電初期投資ゼロ促進事業		13,000		
		事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業		30,000		
		地域共生型再エネ導入促進事業		5,000		
		太陽光導入促進適地マッチング事業		1,000		
	1-2 多様な再エネ導入加速化事業費					
		多様な再エネ導入促進総合補助金	②	7,000		
		再エネ導入利活用増大事業		13,000		
		スマート・エコハウス促進事業		900,000		
	小 計			1,034,000		
	2 省エネ型ビジネス促進事業費					
		企業グループで取り組むCO ₂ 排出削減チャレンジ支援事業	①	4,000		
		脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業		2,000		
		省エネ・節電設備更新補助金		35,000		
	EMS等評価・指導事業	7,000				
	事業者CO ₂ 削減対策事業	7,000				
	建築物脱炭素化推進事業	5,000				
小 計			60,000			
3 次世代エネルギー活用社会推進事業費						
	水素エネルギー施策推進事業	②	94,000			
	京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業		4,000			
小 計			98,000			
4 環境プラットフォーム構築事業費						
	環境プラットフォーム構築事業	③	4,000			
小 計			4,000			
合 計			1,196,000			
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係 ③環境管理課 指導係		課・担当 電話番号	075-414-4830 075-414-4297 075-414-4715		

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費 1 再生可能エネルギー導入加速化事業費 (1-1 太陽光発電導入活用促進事業費)		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	114,000 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		-	-	-	114,000
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨 太陽光発電の更なる導入及び活用の拡大に向け、家庭や事業者のニーズに応じた発電設備等の導入に対する支援を実施する。</p>				
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業 65,000千円 太陽光発電設備及び蓄電池の同時導入に対し、市町村と連携し助成</p> <p>(2) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 13,000千円 初期投資ゼロ（PPAモデル）事業の登録事業者が設置する太陽光発電設備に対して助成</p> <p>(3) 事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業 30,000千円 停電時に地域で活用できる再エネ設備等を導入する事業者への助成</p> <p>(4) 地域共生型再エネ導入促進事業 5,000千円 営農型太陽光発電等の導入を促進するため、地域と連携した取組を支援</p> <p>(5) 太陽光導入促進適地マッチング事業（新規） 1,000千円 府内の遊休地等所有者と太陽光発電設置者とのマッチングを支援</p>				
担当課 ・ 担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当 電話番号	075-414-4297	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費		新規・ 継続の別	継 続	
	1 再生可能エネルギー導入加速化事業費 (1-2 多様な再エネ導入加速化事業費)				
予算額	920,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		-	-	906,550	13,450
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 再生可能エネルギーの安定供給に向け、多様な再エネの導入を加速するための総合的な施策を実施する。</p>				
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 多様な再エネ導入促進総合補助金 7,000千円 バイオマスや小水力など、多様な再生可能エネルギーの導入を支援</p> <p>(2) 再エネ導入利活用増大事業 13,000千円 家庭向け再エネ導入相談窓口「京都再エネコンシェルジュ」等の設置</p> <p>(3) スマート・エコハウス促進事業 900,000千円 再エネ発電設備等の設置を支援するための低利融資を実施 (融資限度額：350万円、金利：0.5%、融資期間：10年以内)</p>				
担当課 ・ 担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当 電話番号	075-414-4297	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費 2 省エネ型ビジネス促進事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	60,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		-	-	44,500	15,500
事業内容 趣 旨 対 象 方 法 等	<p>1 趣 旨</p> <p>2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、サプライチェーンの脱炭素化に向けたアドバイザー派遣や省エネ診断、設備更新補助等により、府内企業の排出削減を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 企業グループで取り組むCO₂排出削減チャレンジ支援事業 4,000千円 サプライチェーン(※)で排出される温室効果ガスの削減に取り組む企業グループに対し、アドバイザー派遣や(3)により、中小企業等の排出削減を支援 ※ 原材料調達から製造・物流・販売・廃棄に至る企業の事業活動の影響範囲全体のこと</p> <p>(2) 脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業 2,000千円 企業価値向上につながる環境配慮型経営を後押しするため、府内のESG投資(※)推進に向け、金融機関・業界団体等と連携し、調査・研究を実施 ※ ESG投資：環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資</p> <p>(3) 省エネ・節電設備更新補助金 35,000千円 温室効果ガス削減に取り組む中小企業等の高効率の省エネ設備更新を支援</p> <p>(4) EMS等評価・指導事業 7,000千円 中小企業等を対象に、省エネルギー診断やフォローアップを実施</p> <p>(5) 事業者CO₂削減対策事業 7,000千円 京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度の目標達成に向けた大規模排出事業者への指導・助言を実施</p> <p>(6) 建築物脱炭素化推進事業 5,000千円 府内事業所の脱炭素化を図るため、「京都府ZEBアドバイザー(※)」による建物の脱炭素化に向けた相談、助言等を実施 ※ 京都府ZEBアドバイザー：府が任命するZEBや省エネ建築の設計知見等を有する設計会社等</p>				
担当課 ・ 担当名	脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当 電話番号	075-414-4830	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費 3 次世代エネルギー活用社会推進事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	98,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		70,000	－	－	28,000
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>発電・輸送・産業など幅広い分野における水素の利活用の拡大に向け、水素技術の研究開発に取り組む府内企業等と連携した水素需要拡大の施策等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水素エネルギー施策推進事業 94,000千円</p> <p>工業団地内で水素を製造・利用する地産地消型の水素供給モデル事業を実施するとともに、水素ステーション整備や燃料電池フォークリフト導入を支援</p> <p>(2) 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業 4,000千円</p> <p>天然ガスや水素等、環境負荷の低いエネルギーインフラの整備及び地域振興に向けた調査等を実施</p>				
担当課 ・ 担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当 電話番号	075-414-4297	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費 4 環境プラットフォーム構築事業費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	4,000 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	4,000	—
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>幅広い環境問題に対応するため、環境関係団体が連携した「環境プラットフォーム」を構築し、持続可能な社会を牽引する次代の環境人材育成に向けて、環境学習プログラムの提供を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>環境プラットフォーム構築事業 4,000千円</p> <p>「環境プラットフォーム」が中心となり、府内各小学校に対し、地域資源等を活用した環境学習プログラムを作成・提供</p> <p><環境学習プログラム（イメージ）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や大学の協力の下、各環境分野を横断的に学習 ・VR等の先端技術を活用した体験型学習 等 				
担当課 ・ 担当名	環境管理課 指導係		課・担当 電話番号	075-414-4715	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	脱炭素化推進事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	11,610 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	5,708	5,902
事業内容 〔 趣 旨 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 温室効果ガスの排出削減を図るため、EV（電気自動車）等の普及促進及び次代を担う環境人材育成や啓発活動を実施する。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) EV・PHVタウン推進事業② 9,110千円 EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及を図り、運輸部門のCO₂削減を促進</p> <p>(2) WE DO KYOTO!府民運動推進事業① 2,500千円 大学生等を「WE DO KYOTO!ユースサポーター」として委嘱するなど、次代を担う環境人材を育成</p>					
担 当 課	①脱炭素社会推進課 企画調整係			課・担当	075-414-4654	
担 当 名	②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係			電話番号	075-414-4297	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	気候変動適応推進事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	12,000 千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			6,000	-	-	6,000
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 府民生活に直結する気候変動による被害を未然に防止・軽減するため、「京都気候変動適応センター」において気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施するとともに、熱中症を予防するための取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響や適応事例の情報を収集・発信するとともに、行政、大学・研究機関、事業者団体、NPO等との連携体制を構築し、分野横断的に情報を集約・共有 ・優先度の高い課題を抽出し、将来の影響予測を実施 等 <p>(2) 熱中症予防対策①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都府熱中症予防対策方針」に基づき、気象データや熱中症警戒アラートを活用した情報発信を実施 等 					
担 当 課 ・ 担 当 名	①脱炭素社会推進課 企画調整係		課・担当	075-414-4654		
	②脱炭素社会推進課 温暖化対策係		電話番号	075-414-4830		

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部
警 察 本 部

事業名	警察施設省エネ推進事業費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	(債務負担行為限度額) 200,000 千円	国庫	起債	その他	一般財源
事業内容 (趣旨 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 「府庁の省エネ・創エネ実行プラン（第2期）」に基づく温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、警察施設の省エネ化を推進するもの。</p> <p>2 事業概要 警察本部伏見留置センター及び18警察署における照明器具のLED化を実施</p>				
		-	-	-	-
担当課 ・ 担当名	府民環境部 脱炭素社会推進課 温暖化対策係 警察本部 会計課 施設企画係		課・担当 電話番号	075-414-4830 075-451-9111 (2260)	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	資源循環京都モデル推進事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	80,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	80,000	-
事業内容 （趣旨対象方法等）	<p>1 趣 旨 産業廃棄物の3R推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施する。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都府3R技術開発等支援補助事業 20,000千円 産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた技術開発、施設整備、開発された製品の販路開拓の一連の事業を総合的に支援</p> <p>(2) 建設廃棄物技術開発等支援補助事業 30,000千円 産業廃棄物の最終処分量の大半を占める建設系廃棄物の3Rを効果的に推進するため、AI・IoT技術の導入等を支援</p> <p>(3) 3R支援センター運営事業費 30,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッションアドバイザーの派遣 ・産業廃棄物3R情報等の提供 ・3R人材育成等の支援 ・「産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会」の開催 ・(一社)京都府産業廃棄物3R支援センターの運営等 					
担当課・担当名	循環型社会推進課 産業廃棄物係			課・担当 電話番号	075-414-4714	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
	予 算 額	30,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	30,000	-
事業内容 （趣 旨 対 象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>プラスチックごみの3R（Reduce、Reuse、Recycle）を推進するため、府内中小企業等と連携し、代替プラスチック製品の技術開発支援や使い捨てプラスチックの削減支援等の取組を推進する。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 代替プラスチック製品の技術開発補助事業② 10,000千円 ・代替プラスチック製品の技術開発等を支援</p> <p>(2) 使い捨てプラスチック削減事業① 10,000千円 ・分別・回収ボックスの設置を支援 ・地域団体が行う美化活動に必要な資機材等の配布を支援 ・府民への行動変容を促す先進的な事業の導入を支援</p> <p>(3) ケミカルリサイクル支援事業（新規）② 10,000千円 ・府内でのケミカルリサイクル施設の導入等を支援</p> <p>※ケミカルリサイクル：廃棄物に化学的な処理を施し、他の物質に転換してから再利用すること</p>					
担 当 課	①循環型社会推進課	循環・リサイクル係		課・担当	075-414-4730	
担 当 名	②	産業廃棄物係		電話番号	075-414-4714	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	53,422 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			46,558	-	6,864	-
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>海岸の維持・保全を図るため、海岸漂着物等の回収、処理及び発生抑制対策に対する助成や啓発活動を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海岸漂着物等の回収及び処理</p> <p>府内52海岸における海岸漂着物等の回収及び処理事業を支援</p> <p>(2) 海岸部・内陸部における発生抑制対策</p> <p>海岸漂着物等の発生を抑制するため、関係者と連携した啓発活動実施</p>					
担当課 ・ 担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当 電話番号	075-414-4730		

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	食品ロス削減事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
予算額	10,000 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			6,600	-	3,400	-
事業内容 〔 趣 旨 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 府内における食品ロスの削減を図るため、事業者及び府民への食品ロス削減に向けた取組の実施を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 食品小売事業者における食品ロス削減事業 6,000千円 ・食品ロス削減に向けたセミナーの開催 ・食品ロスの削減に関する取組事例集を作成</p> <p>(2) 食品ロス削減研修・啓発事業 800千円 府民を対象とした食品ロス削減に関する研修会、啓発等を実施</p> <p>(3) フードバンク活動支援事業【新規】 3,200千円 府内民間事業者等が行うフードバンク活動等を支援</p>					
担当課 ・ 担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当 電話番号	075-414-4730		

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	生物多様性未来継承事業費		新規・継続の別		継 続	
	19,788 千円	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額		1,500	-	6,075	12,213	
事業内容 （趣旨 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の悠久の歴史と文化のなかで育まれた独自の生物多様性を未来へと伝えるため、生物多様性地域戦略に基づく希少野生生物の保全対策や保全地域等での生態系維持回復、外来生物対策等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）多様な生態系の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府レッドリストの改訂 ・ 府民協働による保全活動への助成等 <p>（2）外来生物対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と連携した特定外来生物の防除活動の推進 ・ 「侵入特定外来生物バスターズ」活動の推進 ・ ノートリアやアルゼンチンアリ等の防除対策 					
担当課 ・ 担当名	自然環境保全課 自然環境係		課・担当 電話番号		075-414-4378	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	きょうと生物多様性センター（仮称）事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
予算額	11,000 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			5,000	-	500	5,500
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の自然の恵みを守り、次世代につないでいくため、府市協調により「きょうと生物多様性センター（仮称）（※）」を設置し、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都での生物多様性保全を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）生物多様性センター運営（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 府市協調による生物多様性センターを府立植物園等に設置し、運営 ▪ 多様な主体のネットワーク形成や保全活動における連携・協力関係のコーディネート ▪ 次代を担う人材の育成・情報発信等 <p>（2）持続可能な保全活動のためのビジネスモデル創出（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 地域の生物多様性保全に資するビジネスの可能性調査 <p>（3）生物多様性情報基盤構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 府内に生息・生育する生物の分布情報や生息地の環境等の情報を収集し、生物多様性情報基盤を拡充 <p>※「きょうと生物多様性センター（仮称）」について 生物多様性地域連携促進法第13条に基づく「地域連携保全活動支援センター」として位置付け 生物多様性に係る各主体間における連携・協力のあっせん、必要な情報の提供や助言を行う拠点</p>					
担当課 ・ 担当名	自然環境保全課 自然環境係			課・担当 電話番号	075-414-4378	